

平成28年第1回定例会（2月議会）  
各常任委員会共通資料

平成28年2月24日

資料1 第三セクター等の経営に関する調査特別委員会からの提言への  
対応状況について

(総務部)

資料2 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第2次）」  
の年次見直しについて

(総務部)

## 第三セクター等の経営に関する調査特別委員会からの提言への対応状況について

平成28年2月24日  
総務部

平成26年12月19日に県議会「第三セクター等の経営に関する調査特別委員会」から提言を受け、関係各課で進めた取組の概要は次のとおりである。

### 1 県による指導監督体制

#### (1) 県の指導監督体制について

提言の概要【所管課】	対応状況
<b>①総務課の権限強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各三セク所管課を中心とした対応では、経営改善を推進する体制としては不十分。部局横断的に総務課が権限と責任を持つ体制を構築し、各所管課への指導を強化すべき。【総務課】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三セクに関する重要事項を部局横断的に協議・検討するため、総務部長を委員長とする「第三セクターのあり方に関する検討委員会」をH26年12月に設置。行動計画の見直しや経営評価等三セクの指導監督に関する重要事項について協議。《対応済》</li> <li>提言の趣旨を盛り込む形で、H27年1月に「第三セクターの設立・運営及び指導監督に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)を改正し、県関与のあり方をより具体的に規定する等の見直しを実施。《対応済》</li> </ul>
<b>②行動計画の「見直しの方向性」に係る具体的手段とスケジュールの提示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>行動計画の「見直しの方向性」への取組が進まないのは、その状況に至るための具体的な手立てや期限が記載されていないため。行動計画の見直しに当たっては、取組の具体的手段や工程表を明記すべき。【総務課・各課】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県関与の縮小・廃止等に向けた具体的な手段や工程を明記するよう、H27年3月に行動計画の見直しを実施。《対応済》</li> </ul>
<b>③第三セクター等の役員に就任している県職員の経営責任</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社にあっては、引き続き充て職就任が残るが、当該職員は、法人経営の悪化や県財政への新たな負担が生じないよう、経営責任を自覚し、全うすべき。【各課】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員に就任した県職員は、法人経営の悪化や新たな県財政への負担が生じないよう、職責を全うすることを基本方針に規定。《対応済》</li> <li>これを受け、知事が取締役を務める秋田空港ターミナルビル(株)、由利高原鉄道(株)では、法人経営への積極的関与の観点から、H27年6月の改選でそれぞれ担当部課長への就任替えを実施。</li> </ul>

(2) 事業環境の変化に応じた県の方針の明確化について

提言の概要【所管課】	対応状況
①公益社団法人青少年育成秋田県民会議等 <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の金利水準による運用益では、各法人に期待される活動に十分な事業費を賄えないのは当然である。その目的や活動に公益性を認め県が出資等を行った法人（(公社)青少年育成秋田県民会議等）であって、その行う事業の意義が失われていないのであれば、構造的な課題である運用益の減少に対し、県としてどのような方針で対応するかを明確に提示すべき。【各課】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の財政的関与については、県財政の効率的・効果的運用と法人の自主・自立の観点から、追加出資は行わず、必要な支援は補助等の方法により行うことを基本方針に規定。《対応済》</li> <li>(公社)青少年育成秋田県民会議については、行動計画に基づき、県出資の引揚げをH27年7月に行い、県との関係を出資以外の関係に再構築(H27年度から新たな事業委託により、法人との協働を推進)。《対応済》</li> <li>他の公益法人等についても、補助や委託等を通じ、法人の円滑な事業実施に配慮。《対応済》</li> </ul>
②秋田県土地開発公社 <ul style="list-style-type: none"> <li>土地開発公社については、公共事業の減少や地価下落といった事業環境の変化に対し、経費縮減と受託業務量の確保による収支均衡を指導するだけでなく、その存在意義を含めた根本的な見直しを検討すべき。【建設政策課】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者からなる検討委員会をH27年5月に設置し、公社の存在意義を含めた公社の今後のあり方を検討。</li> <li>行財政改革の観点から、今後とも直営と外部委託を併用した用地取得体制の維持が必要であること、交渉・契約締結を含めた用地取得業務は、現行法上、公社以外の民間企業には委託することが困難であること、これまで赤字経営だった財務状況が経営改善により黒字に転換していることから、現時点において公社の存続は必要と判断された。</li> <li>県は公社の経営状況を把握しながら、経営の健全化に向けた指導及びそのあり方や関与の仕方の検討を継続。</li> </ul> <p>《対応済》</p>

(3) 財務基盤の強化に向けた試み（法人の活動に対する理解の促進と収入の確保）

提言の概要【所管課】	対応状況
・法人の活動目的や内容に関する広報が十分でないため、会員や寄附の獲得が進まない。県の広報媒体を活用し、法人活動や寄附金控除をPRするなど、県としても県民が三セクに関心を持てるような取組を行うべき。【各課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民が法人の情報に触れることができるようするため、総務課のウェブサイトに三セク法人へのリンクを設定。《対応済》</li> <li>県のウェブサイトでのPRのほか、(公社)青少年育成秋田県民会議のイベント等でも青少年への移植医療をPR。[(公財)あきた移植医療協会]《対応済》</li> <li>各種暴力団排除関係の会議やイベントのほか、県のウェブサイトを活用し、PRを実施。[(公財)暴力団壊滅秋田県民会議]《対応済》</li> <li>新規事業を新聞の県政広告欄を活用しPR。法</li> </ul>

	<p>人の活動についてもイベント等でPR。〔(公社)青少年育成秋田県民会議〕《対応済》</p> <p>・その他の法人についても、県との連携を通じ、PRを実施。《対応済》</p>
--	--

## 2 県財政のリスクとなり得る法人

### (1) 公益財団法人秋田県林業公社

提言の概要【所管課：林業木材産業課】	対応状況
①高金利債務の解消に向けた協議  ・経営上大きな負担となっている日本政策金融公庫の借入について、他県等と連携して、繰上償還等の利息負担軽減に向けた協議を粘り強く強力に進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公庫との協議の結果、H26年度に不採算林に係る借入金1億円の繰上償還を実施し、H27年度は2.3億円を実施見込み。H28年度までに合計5.6億円の繰上償還を実施予定。《対応済》</li> <li>国に対しては、利息軽減措置に係る政策提言を継続。</li> </ul>
②県が分収林事業の事業主体となることへの備え  ・県営林化（公社廃止）に備え、その課題を洗い出して対応策を検討し、H27年度末までに報告書にまとめる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県営林への移行に際しては、債務処理が必要となり、公庫との一括償還に向けた協議、公庫債務の償還に伴う県予算の確保とともに、県営林化による土地所有者との契約変更や森林評価事務などが発生し、その対応策を実効性の観点から検討。</li> <li>県営林移行後は、県営林管理と間伐事業等の実施体制、業務委託先の確保、公社職員の処遇などの課題について、検討・取りまとめ中。 <b>《対応中》</b></li> </ul>
③毎年度の長期収支見通しの公表  ・今後は5年ごとではなく毎年度、長期収支見通しとその増減理由を公表する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度、県のHPで、制度変更や木材価格の変動を反映させた長期収支見通しを公表。 <b>《対応済》</b></li> </ul>
④県民の理解促進のための情報発信  ・県民理解促進のため、年度収支に加え、長期収支見通し、借入金残高の推移、森林の育成状況などの情報を分かりやすく発信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県のHPで、長期収支見通しのほか、借入金残高の推移や森林の生育状況などに関する情報を発信。《対応済》</li> </ul>

(2) 秋田内陸縦貫鉄道株式会社

提言の概要【所管課：交通政策課】	対応状況
<p>今後数年間を地元熱意を見極める期間とし、その間に具体的な取組の成果が確認できなければ、路線の廃止及び代替輸送手段の検討を本格的に開始すべき。</p>	
<p>①地域住民の意向確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後の存続方針を検討するため、地域住民の意向（存続の賛否に加え、利用実態も）を改めて調査する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27年8～9月に沿線住民を対象に実施したアンケート調査では、「現状のまま運行すべき」という回答が半数を超えたことから、当面は四者合意に基づく支援を継続。地元2市と連携しながら、乗車気運の醸成と乗車促進の取組を継続。 《対応中》</li> </ul>
<p>②乗車運動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域利用が内陸線存続を左右することを改めて周知し、地域主体の乗車運動に取り組み、実績を上げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27年3月にダイヤ見直しを行うとともに、5月から、一部車両において自転車の持ち込みを開始。 《対応済》</li> </ul>
<p>③沿線住民の要望等の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内陸線への求心力を高めるため、沿線住民の要望を踏まえたダイヤ編成、他路線への乗り入れ、自転車の車両の持込み等を前向きに検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27年3月にダイヤ見直しを行うとともに、5月から、一部車両において自転車の持ち込みを開始。 《対応済》</li> </ul>
<p>④寄附の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民が内陸線の経営を支えていくとの意識を持ってもらうため、枕木オーナー制度など寄附による資金調達の拡充を検討する（車両更新も住民からの寄附やふるさと納税制度の活用で対応）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元民間支援団体において、車両購入を目的とした寄附活動（目標金額1億5千万円）がH27年6月からスタート。(H29年6月まで) 《対応済》</li> </ul>
<p>⑤公費による支援のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用促進に投資するとの考え方を取り入れ、法人への損失補填から利用者への運賃助成へのシフトを検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートにおける沿線住民の公費負担に対する考え方等を踏まえ、当面は四者合意に基づく支援を継続。北秋田市では、市内在住者を対象に学割定期購入代金の一部助成を実施。</li> <li>より効果的な支援のあり方等を検討していくため、法人や地元2市との定期協議を継続。 《対応中》</li> </ul>

### 3 今後の県の関与に関して検討が必要な法人

#### (1) 秋田空港ターミナルビル株式会社

提言の概要【所管課：交通政策課】	対応状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>利益剰余金の目的や使途について、もっと県の意向を示すべきであり、例えば、法人に対し、県の重要施策（路線の増便、開設等）への積極的な関与を求めるべき。</li> <li>観光情報の発信機能を遺憾なく發揮するため、広告看板等の料金を低廉にするなどして有効活用を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利益剰余金については、施設の更新費用や空港利用促進協議会を通じた各種イベント経費に充当。今後も、空港利便性向上のための施設更新や搭乗者数向上等に努める。《対応済》</li> <li>広告料金については、H26年7月に値下げ。その後、利用申出がないため、現在は県内観光地等の画像を掲示中。今後も広告掲載の働きかけを継続。《対応中》</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>法人からの県への配当について、他の地方交通を支える三セク助成の財源に充てることを検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>配当金を他の地方交通三セクに対する助成の特定財源とはしていないが、今後も一定のルールに基づき、関係自治体と連携しながら、別途必要な財源を確保。</li> </ul> <p>《対応済》</p>

#### (2) 株式会社秋田県分析化学センター

提言の概要【所管課：環境管理課】	対応状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>同業他社との公平な競争環境を確保するため、県資本の解消に向け、行動計画に従い、取引企業や従業員持株会への株式売却を進める（配当開始をアピールしながら）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員持株会に40株を譲渡する契約を締結。H28年2月までに手続が完了見込み。</li> <li>現株主への買い増しの働きかけ、株主の新規開拓に努める。</li> </ul> <p>《対応中》</p>

### 4 指定管理者制度の運用について

提言の概要【所管課：総務課】	対応状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>公の施設の指定管理を主な業務とする三セクにとっては、県からの指定管理料の有無が法人の収益（赤字・黒字）に大きな影響を及ぼしている。指定管理料の水準が適正かとの疑問を抱かれないよう、その負担のあり方（どのような場合に支払うのか、その金額はどのように決定するのか）について、整理検討すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他県の利用料金制の導入状況や指定管理料の算定方法、本県の利用料金の設定状況について調査を実施。</li> <li>H28年度に指定管理者更新施設のうち、指定管理料を支払う37施設について、各施設の実情を把握し、サービス水準維持に必要な経費に十分配慮した上で、6月補正で債務負担行為を設定。1月中に指定公示を実施。</li> <li>指定管理料について、統一的な基準を設定することは困難であるが、毎年度の指定管理者評価において、指定管理業務の收支状況等のチェックを強化し、指定管理料の設定水準の妥当性を確認。</li> </ul> <p>《対応済》</p>

## 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画(第2次)」の年次見直しについて

平成28年2月24日  
総務部

### 1 行動計画について

#### (1) 目的

- ・第三セクターのあり方や県関与について見直しを行う。
- ・経営改善に向けた課題及び具体的な取組を定める。

#### (2) 対象法人

平成26年度の行動計画策定時に県出資が25%以上の32法人（平成27年度に同計画に基づき県関与を廃止した（公社）青少年育成秋田県民会議を含む。）

#### (3) 計画期間

平成26～29年度（4年間）

#### (4) 実施方法

- ・P D C Aサイクルで実施
- ・取組の実施状況や経営評価の結果等を踏まえ、必要に応じ毎年度見直し

### 2 平成28年度に向けた見直しについて

- ・平成27年度の取組状況等を踏まえ、必要な見直しを行った。
- ・見直しの内容は、別紙のとおり。

## 【指導監督の区分及び見直しの方向性と該当法人】

区分		見直しの方向性	法人名
統廃合	統合をすることで、より強固な事業実施体制を確立できる法人	統合に向けた準備を進める。	秋田県漁業信用基金協会
県関与の縮小・廃止	県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人	県出捐の引き揚げを進める。	(一財) 秋田県総合公社
		県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。	(株) 秋田ふるさと村 (株) 男鹿水族館 (株) マリーナ秋田
		県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。	田沢湖高原リフト(株) 十和田ホテル(株)
	設立支援を目的として出資した株式会社で、その目的が達成された、又はその見込みがあると認められる法人	県保有株式の処分を進める。	(株) 秋田県分析化学センター
		県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。	(株) 秋田県食肉流通公社
県関与の継続	事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人	県出資の引き揚げを検討する。	(公社) 青少年育成秋田県民会議 ※平成27年7月8日に出資金を引き揚げ計画達成(非三セク団体となり県関与廃止)
		県出捐の引き揚げを目指し、経営改善に取り組む。	(一財) 秋田県建築住宅センター (一財) 秋田県資源技術開発機構
	本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人、又は実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的な担い手として位置付けられる法人	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。	秋田内陸縦貫鉄道(株) 由利高原鉄道(株) (公財) あきた移植医療協会 (公財) 秋田県林業公社 秋田県土地開発公社
		安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	秋田空港ターミナルビル(株) 大館能代空港ターミナルビル(株) (公財) 秋田県国際交流協会 (公財) 秋田県長寿社会振興財団 (公財) 秋田県生活衛生営業指導センター (公社) 秋田県農業公社 (公社) 秋田県青果物基金協会 (公財) 秋田県栽培漁業協会 (公財) 秋田県木材加工推進機構 (公財) 秋田県林業労働対策基金 秋田県信用保証協会 (公財) あきた企業活性化センター (公財) 暴力団壊滅秋田県民会議
	出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	(株) 玉川サービス 秋田臨海鉄道(株)

## 【法人別行動計画】

### 1 共通の取組

公益法人及び一般法人には、新たな法人制度のもと、ガバナンス（内部統治）による法人運営が強く求められ、それに伴い明確な役割と責任のある者が役員（評議員を含む。以下同じ。）となる必要があることから、原則として、県職員の役員就任を廃止する。

※平成26年度当初：13法人・34人 → 平成27年度末：9法人17人

### 2 個別の取組

#### （1）指導監督の区分が「統廃合」の法人（1法人）

法人名	秋田県漁業信用基金協会		所管課	農業経済課
区分	現 計 画		見直し後の計画	
課題	平成29年度の全国規模組織の設立に向けた手続を着実に進める。		平成29年度の全国規模組織の設立に向けた手続を着実に進める。	
取組	<p>平成29年4月の「<u>全国広域漁業信用基金協会</u>（仮称）」の設立に向けて、全国団体である（一社）漁業信用基金中央会が中心となり作成した合併プランに基づき、必要な検討・作業を進める。</p> <p><b>【平成26年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>各協会における意思決定、参加協会の確定</li></ul> <p><b>【平成27～28年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>合併推進準備会による検討、参加協会による合併承認手続等、法務手続等</li></ul> <p>※合併の構想：総務・資金運用等の管理部門は東京本部に一元化し、保証引受、求償権の管理・回収等の業務部門は県域で実施。</p>		<p>平成29年4月の「<u>全国漁業信用基金協会</u>（仮称）」の設立に向けて、全国団体である（一社）漁業信用基金中央会が中心となり作成した合併プランに基づき、必要な検討・作業を進める。</p> <p><b>【平成26年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>各協会における意思決定、参加協会の確定</li></ul> <p><b>【平成27年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>参加協会による合併後の組織体制や業務内容の検討</li></ul> <p><b>【平成28年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>参加協会による合併契約の締結</li></ul> <p><b>【平成29年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>合併登記、合併協会の業務開始</li></ul> <p>※合併の構想：総務・資金運用等の管理部門は東京本部に一元化し、保証引受、求償権の管理・回収等の業務部門は各県の支所で実施。</p>	

(2) 指導監督の区分が「県関与の縮小・廃止」の法人（11法人）

法人名	(一財) 秋田県総合公社		所管課	総務課
区分	現 計 画		見直し後の計画	
課題	<u>平成27年度の県への出捐金相当額の寄附(返戻)</u> 開始に向け、取組を進める。		<u>平成27年度から平成30年度にかけて県への出捐金相当額の寄附(返戻)を実施する。</u>	
取組	<b>【平成26年度】</b> • 理事会及び評議員会の承認、公益目的支出計画の変更 <b>【平成27～30年度】</b> • 寄附(返戻)実施		<b>【平成26年度（実績）】</b> • 理事会及び評議員会の承認、公益目的支出計画の変更 <b>【平成27年度（見込み）】</b> • 寄附(返戻)実施 <u>(4,879千円)</u> <b>【平成28～30年度】</b> • 寄附(返戻)実施 <u>(30,121千円)</u>	

法人名	(株) 秋田ふるさと村		所管課	観光戦略課
区分	現 計 画		見直し後の計画	
課題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。		引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。	
取組	• 様々なイベントなどソフト事業の実施、新たなお土産の企画販売、リニューアルするプラネタリウム館を集客の目玉とした営業活動の強化、運行効率の良いアトラクションの導入など、利便性と魅力を向上させるための取組を進める。 <b>【平成27年度】</b> • 株式処分について、取締役や株主等の関係者と協議するとともに、具体的な手法等の検討を開始する。		• 様々なイベントなどソフト事業の実施、新たなお土産の企画販売、リニューアルしたプラネタリウム館を集客の目玉とする営業活動の強化、運行効率の良いアトラクションの導入など、利便性と魅力を向上させるための取組を進める。 <b>【平成26年度（実績）】</b> • リニューアルしたプラネタリウムは、最新のソフトを導入した結果、利用者が前年比 155.7% となった。 <b>【平成27年度（見込み）】</b> • 株式の処分について、その可能性や方法を検討。 <b>【平成28年度】</b> • 引き続き株式処分の可能性や手法等を検討する。	

法人名	(株) 男鹿水族館		所管課	観光戦略課
区分	現 計 画		見直し後の計画	
課 題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。		引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。	
取 組	<p>・展示内容の充実等による施設の魅力向上に加え 男鹿半島の観光振興に寄与できるような取組を行ふとともに、景気動向等を見据えた安定経営を目指す。</p> <p><b>【平成27年度】</b></p> <p>・株式処分について、<u>取締役や株主等の関係者と協議するとともに、具体的な手法等の検討を開始する。</u></p>		<p>・展示内容の充実等による施設の魅力向上に加え 男鹿半島の観光振興に寄与できるような取組を行ふとともに、景気動向等を見据えた安定経営を目指す。</p> <p><b>【平成26年度（実績）】</b></p> <p>・10周年を記念した様々な企画やハタハタの稚魚放流企画など参加型の企画により施設の魅力向上を図った。</p> <p><b>【平成27年度（実績）】</b></p> <p>・株式の処分について、<u>取締役との協議を開始。</u></p> <p><b>【平成28年度】</b></p> <p>・引き続き株式処分の可能性や手法等を検討する。</p>	

法人名	(株) マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	平成29年度までに、 <u>経営の安定した黒字化</u> を図る。		平成29年度までに、 <u>単年度黒字の継続</u> による経営の安定化を図る。
取 組	<p>・小型船舶販売事業者との情報共有やボート免許講習会場での滞在的需要の掘り起こし等により入艇数を確保する。</p> <p><b>[合計保管艇数]</b></p> <p>H26 : 397艇、 H27 : 402艇、 H28 : 407艇、 H29 : 411艇</p> <p>・燃料販売など自主事業の拡充やボートライセンス東北との免許教室の共同開催など新規事業の実施により、収入増を図る。</p>		<p>事業者との連携強化等により、保管艇数を確保するとともに、自主事業売上の拡大を図り、併せて経費削減を継続し、安定した経営基盤の確立を目指す。</p> <p><b>[合計保管艇数]</b></p> <p>H26 (実績) : 381艇 H27 (見込み) : 382艇 H28 : 396艇 H29 : 400艇</p>

法人名	田沢湖高原リフト（株）	所管課	観光戦略課
区分	現 計 画	見直し後の計画	
課 題	平成29年度までに、累積債務の <u>5%</u> の解消を図る。	平成29年度までに、累積債務の <u>3%</u> の解消を図る。	
取 組	<p>首都圏等における営業宣伝の強化に加え、ワールドカップ（モーグル競技）効果を有効に活用し、入場者数の増加を図る。</p> <p>[当期純利益]</p> <p><u>H26</u> : 1,300千円  <u>H27</u> : 1,500千円  <u>H28</u> : 1,500千円  <u>H29</u> : 1,500千円</p>	<p>首都圏等における営業宣伝の強化や<u>重点取組法人アクションプラン</u>による情報発信力の強化に加え、ワールドカップ（モーグル競技）効果を有効に活用し、入場者数の増加を図る。</p> <p>[当期純利益]</p> <p><u>H26 (実績)</u> : △16,218千円  <u>H27 (見込み)</u> : 1,500千円  <u>H28</u> : 1,500千円  <u>H29</u> : 1,500千円</p>	

法人名	十和田ホテル（株）	所管課	観光戦略課
区分	現 計 画	見直し後の計画	
課 題	平成29年度までに、累積債務の10%の解消を図る。	平成29年度までに、累積債務の10%の解消を図る。	
取 組	<p>引き続き、首都圏等へのセールスにより団体客を確保するとともに、台湾やタイ等諸外国からの受客拡大を図り、併せて営業収益の最大化とコスト管理の徹底を図る。</p> <p>[当期純利益]</p> <p><u>H26</u> : 5,000千円  <u>H27</u> : 5,000千円  <u>H28</u> : 5,000千円  <u>H29</u> : 5,000千円</p>	<p>引き続き、首都圏等へのセールスにより団体客を確保するとともに、台湾やタイ等諸外国からの受客拡大を図り、併せて営業収益の最大化とコスト管理の徹底を図る。</p> <p>[当期純利益]</p> <p><u>H26 (実績)</u> : 7,432千円  <u>H27 (見込み)</u> : 3,000千円  <u>H28</u> : 5,000千円  <u>H29</u> : 5,000千円</p>	

法人名	(株) 秋田県分析化学センター	所管課	環境管理課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	平成29年度までに、県保有株式の一部処分を実施する。	平成29年度までに、県保有株式の一部処分を実施する。	
取 組	株式の譲渡について、平成25年度から行われている配当により株式を保有する利点が向上していることを訴求しながら、県以外の現株主による買い増しや経営に関する長期的な方向性を踏まえた新たな株主の開拓に努め、県保有株式の一部処分を進める。	<p>株式の譲渡について、平成25年度から行われている配当により株式を保有する利点が向上していることを訴求しながら、県以外の現株主による買い増しや経営に関する長期的な方向性を踏まえた新たな株主の開拓に努め、県保有株式の一部処分を進める。</p> <p><u>【平成26年度（実績）】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県以外の現株主へ買い増しを打診</li> </ul> <p><u>【平成27年度（実績）】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現株主である(株)秋田県分析化学センター従業員持株会に40株を売却（平成28年2月完了予定）</li> </ul> <p><u>【平成28～29年度】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現株主への買い増しの働きかけや新たな株主の開拓に努める。</li> </ul>	

法人名	(株) 秋田県食肉流通公社	所管課	畜産振興課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	平成33年度を目処に、累積債務の解消を図る。		平成33年度を目処に、累積債務の解消を図る。
取 組	経営改善による単年度黒字の実現及び当期純利益の確保による累積赤字の解消  [当期純利益（累積債務解消額）]  <u>H26：6百万円</u> <u>H27：6百万円</u> <u>H28：6百万円</u> <u>H29：6百万円</u>	<p>経営改善による単年度黒字の実現及び当期純利益の確保による累積赤字の解消</p> <p>[当期純利益（累積債務解消額）]</p> <p><u>H26（実績）：△1百万円</u> <u>H27（見込み）：6百万円</u> <u>H28：6百万円</u> <u>H29：6百万円</u></p> <p>・計画的な施設設備の整備と取扱頭数の安定確保</p>	

法人名	(公社) 青少年育成秋田県民会議	所管課	男女共同参画課
区分	現 計 画	見直し後の計画	
課題	県出資金の寄附（返戻）を実施するとともに、平成29年度までに経営の安定化を図る。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常支出の節減に努め、経営の安定化を図る。</li> </ul> <p><u>【経常支出】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>H26 : H25年度予算比で5%減</u></li> <li><u>H27 : 同比で10%減</u></li> <li><u>H28 : 同比で15%減</u></li> <li><u>H29 : 同比で15%減</u></li> </ul> <p><u>【平成27年度】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県出資金の寄附（返戻）実施、県事業の受託開始</li> </ul>	<p>※H27年7月8日付けで県出資金の全額寄附（返戻）を実施し県関与を廃止（非三セク化したが法人は存続）</p>	

法人名	(一財) 秋田県建築住宅センター	所管課	建築住宅課
区分	現 計 画	見直し後の計画	
課題	新規事業により経営の安定化を図るとともに、平成27年度に県の出捐金のあり方について検討する。	中長期経営計画の見直しにより経営の安定化を図るとともに、平成29年度に県の出捐金のあり方について再度検討する。	
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期経営計画に基づき、平成32年度を目処に収支均衡を目指し、経営の安定化を図る。</li> </ul> <p><u>【平成27年度】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の出捐金のあり方（返戻の方向性）について検討する。</li> </ul>	<p>・中長期経営計画（見直し後）に基づき、平成32年度を目処に収支均衡を目指し、経営の安定化を図るとともに、その達成状況を踏まえ、県の出捐金のあり方について検討する。</p> <p><u>【平成26年度（実績）】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規業務として建築確認業務を開始</li> </ul> <p><u>【平成27年度（実績）】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の出捐金のあり方について、収支改善を優先することとし、中長期経営計画の達成状況を勘案し平成29年度に再度検討することとした。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認業務を実施（件数は当初目標件数である200件を上回る見込み）</li> </ul> <p><u>【平成28年度】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点取組法人アクションプラン（建築確認業務等のシェア拡大、組織体制の整備と人材の育成確保）及び中長期経営計画に沿った事業運営を図る。</li> </ul> <p><u>【平成29年度】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の出捐金のあり方について、「中長期経営計画」の達成状況を勘案し、再度検討する。</li> </ul>	

法人名	(一財) 秋田県資源技術開発機構		所管課	資源エネルギー産業課
区分	現 計 画		見直し後の計画	
課題	効率的・効果的な事業の推進を図るとともに、平成27年度に県関与のあり方について見直しを行う。		新たな事業収入の確保に努めながら、財務改善に取り組むとともに、その改善状況を踏まえ、県関与のあり方について検討を行う。	
取組	<p>・効率的・効果的な事業を実施し、経営の安定化を図る。</p> <p><b>【平成27年度】</b></p> <p>・県出捐のあり方とともに、公益目的支出計画の見直しについて検討を行う。</p>		<p>・新たな事業収入を確保しながら、効率的・効果的な事業を実施することで、経営の安定化を図るとともに、財務改善の状況を踏まえ、県出捐のあり方について検討を行う。</p> <p><b>【新規事業収入】</b></p> <p>H26 (実績) : 7,054千円</p> <p>H27 (見込み) : 3,835千円</p> <p>H28 : 5,000千円</p> <p>H29 : 5,000千円</p> <p><b>【平成26年度 (実績)】</b></p> <p>・廃太陽光発電パネルリサイクル調査事業(新規)の実施</p> <p><b>【平成27年度 (実績)】</b></p> <p>・廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業の実施</p> <p>・県と機構において、県出捐のあり方について検討</p> <p><b>【平成28~29年度】</b></p> <p>・引き続き新規事業による事業収入を確保し、収益の改善を図る。</p> <p>・引き続き県と機構において、県出捐のあり方等について検討する。</p>	

(3) 指導監督の区分が「県関与の継続」の法人（20法人）

法人名	秋田内陸縦貫鉄道（株）	所管課	交通政策課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課題	平成29年度までに、沿線住民の意向をより的確に把握した上で、県、沿線市及び関係団体とともに効果的な利用促進策を展開し、輸送人員の増加による経営改善を図る。		平成29年度までに、沿線住民の意向をより的確に把握した上で、県、沿線市及び関係団体とともに効果的な利用促進策を展開し、輸送人員の増加による経営改善を図る。
取組	<p><b>【平成27年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線市等と新たな利用促進策を講ずる。</li> </ul> <p><b>【平成28～29年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果的な利用促進策を展開し輸送人員の更なる増加を図ることとし、安定的な鉄道収入の確保により経営改善に結びつける。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果的な利用促進策を展開し輸送人員の更なる増加を図ることとし、安定的な鉄道収入の確保により経営改善に結びつける。</li> </ul> <p><b>【平成26年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ごっつお玉手箱列車」や「スウィーツのおもてなしサービス」など地域と連携した企画列車の運行</li> <li>・「田んぼアート」の巡回サービスや「アテンダント」の案内による車窓風景の魅力づくり</li> </ul> <p><b>【平成27年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾からの観光客増加に向けた営業強化</li> <li>・自転車輸送サービスの開始</li> <li>・沿線市及び県の地方創生交付金を活用した団体乗車促進事業、プレミアム回数券事業等</li> <li>・Wi-Fiデーフリーきっぷ、片道寄り道きっぷ等の企画切符の発売</li> </ul> <p><b>【平成28～29年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・好調なインバウンドを中心に、国内外からの観光誘客策を引き続き展開</li> <li>・沿線地域、支援団体との連携による地元利用の促進</li> </ul>

法人名	由利高原鉄道（株）	所管課	交通政策課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	定期外収入の増加に結び付く取組を実施するとともに、平成28年度までに次期由利高原鉄道活性化計画を策定する。		定期外収入の増加に結び付く取組を実施するとともに、平成28年度までに次期由利高原鉄道活性化計画を策定する。
取 組	<p>・引き続き地域観光資源を活かしたツアー企画等により前年度以上の輸送人員を確保するとともに、由利高原鉄道ファンを増やす取組等により関連事業収入を増加させ、経営改善を図る。</p> <p><b>【平成27年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び由利本荘市とともに、次期活性化計画策定に向け現行計画の検証を実施</li> </ul>		<p>・引き続き地域観光資源を活かしたツアー企画等により前年度以上の輸送人員を確保するとともに、由利高原鉄道ファンを増やす取組等により関連事業収入を増加させ、経営改善を図る</p> <p><b>【平成26年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種イベント列車の運行や記念乗車券の販売など観光誘客に努めたが、消費税率引上げ前の定期券駆け込み購入の反動が大きく、鉄道収入が減少</li> </ul> <p><b>【平成27年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び由利本荘市とともに、次期活性化計画策定に向け現行計画の検証を実施</li> </ul> <p><b>【平成28～29年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな中期計画に基づき、輸送人員の増加策に幅広く取り組む。</li> </ul>

法人名	(公財)あきた移植医療協会		所管課	健康推進課
区分	現 計 画	見直し後の計画		
課 題	引き続き確実な収入確保により経営の改善を図るとともに、法人を今後も存続させるための方策を検討し、平成28年度までに方向性を示す。			引き続き確実な収入確保により経営の改善を図るとともに、法人を今後も存続させるための方策を検討し、平成28年度までに方向性を示す。
取 組	<p>・平成27年度以降、医療機器メーカー、薬店など約250社へ入会の勧誘を行うとともに、会員が税額控除を受けることができるための要件である会費納入賛助会員100人を達成することなどにより、入会しやすい環境を整えながら、更なる会員の拡大を図り収支の改善を目指す。</p> <p><b>【平成27～28年度】</b></p> <p>・法人を今後も存続させるための方策を検討し、方向性を示す。</p>			<p>・平成28年度以降は、平成27年度の賛助会費の実績見込みを維持しつつ、加入率の低い移植医療関係団体に対し、改めて入会の勧誘を行い、更なる会員の拡大による収入の確保を図る。</p> <p><b>[会員数・納入金額]</b></p> <p>H26（実績）：97人・897千円</p> <p>H27（見込み）：103人・906千円</p> <p>H28：109人・950千円</p> <p>H29：116人・1,000千円</p> <p><b>【平成27年度】</b></p> <p>・事務局体制の見直しを含めた法人存続の方策を検討。</p> <p><b>【平成28年度】</b></p> <p>・法人を今後も存続させるため、財政収支の均衡を図るとともに、抜本的な方策を検討し、平成28年度末までに方向性を示す。</p>

法人名	(公財) 秋田県林業公社		所管課	林業木材産業課
区分	現 計 画		見直し後の計画	
課題	<p>一層の収支改善等に努めながら、第9次長期経営計画に基づく取組を着実に実施するとともに、<u>県営林化した場合の課題と対応策を検討し、平成27年度末までに報告書にまとめる。</u></p>		<p>一層の収支改善等に努めながら、第9次長期経営計画に基づく取組を着実に実施するとともに、<u>県が事業主体となる場合の課題と対応策を検討し、平成27年度末までに報告書にまとめる。</u></p>	
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第9次長期経営計画に基づき、分収契約期間の延長と分収割合の変更を着実に進める。</li> </ul> <p>[分収契約期間延長]</p> <p><u>H26 : 1, 200ha</u>  <u>H27 : 1, 100ha</u>  <u>H28 : 1, 100ha</u>  <u>H29 : 1, 030ha</u></p> <p>[分収割合変更]</p> <p><u>H26 : 1, 100ha</u>  <u>H27 : 1, 100ha</u>  <u>H28 : 900ha</u>  <u>H29 : 660ha</u></p> <p><b>【平成26～28年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不採算林に係る日本政策金融公庫借入金の繰上償還を進める。</li> </ul> <p><b>【平成27年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>県営林化した場合の課題と対応策を検討し、報告書にまとめる。</u></li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第9次長期経営計画に基づき、分収契約期間の延長と分収割合の変更を着実に進める。</li> </ul> <p>[分収契約期間延長]</p> <p><u>H26 (実績) : 476ha</u>  <u>H27 (見込み) : 880ha</u>  <u>H28 : 1, 100ha</u>  <u>H29 : 1, 030ha</u></p> <p>[分収割合変更]</p> <p><u>H26 (実績) : 715ha</u>  <u>H27 (見込み) : 880ha</u>  <u>H28 : 900ha</u>  <u>H29 : 660ha</u></p> <p><b>【平成26～28年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不採算林に係る日本政策金融公庫借入金の繰上償還を進める。</li> </ul> <p>[繰上償還額]</p> <p><u>H26 (実績) : 100百万円</u>  <u>H27 (見込み) : 235百万円</u></p> <p><b>【平成27年度 (見込み)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>県が事業主体となる場合の課題と対応策を検討し、報告書にまとめる。</u></li> </ul>	

法人名	秋田県土地開発公社	所管課	建設政策課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	平成28年度までに収支均衡を達成するとともに、公社の存在意義を含めたあり方について検討を行う。		「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」の検討結果を踏まえながら、「経営改善計画」等に基づき、経営の健全化に努める。
取 組	<p>・平成24年2月策定の「経営改善計画」を着実に実行し、平成28年度まで収支均衡を図る。</p> <p><b>【平成27年度】</b></p> <p>・「土地開発公社検討委員会（仮称）」において、公社の存在意義を含めたあり方について、中長期的な視点で検討を行う。</p>		<p>・引き続き、平成24年2月策定の「経営改善計画」等に基づき、経営の健全化に努める。</p> <p><b>[当期利益]</b></p> <p>H26（実績）：17百万円</p> <p>H27（見込み）：△5百万円</p> <p>H28：5百万円</p> <p><b>【平成27年度（実績）】</b></p> <p>・平成27年5月に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」を設置し、今後のあり方を検討した結果、現時点で存続することが必要と判断された。</p>

法人名	秋田空港ターミナルビル（株）	所管課	交通政策課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	<p>平成27～29年度を対象とする新たな中期経営計画において、県施策も踏まえた上で「経営基盤の一層の強化」、「お客さま満足度の向上」、「空港の利用促進と賑わいづくり」を柱にした目標を定め、着実に取組を進める。</p>		平成27～29年度を対象とする新たな中期経営計画において、県施策も踏まえた上で「経営基盤の一層の強化」、「お客さま満足度の向上」、「空港の利用促進と賑わいづくり」を柱にした目標を定め、着実に取組を進める。
取 組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな中期経営計画（平成27～29年度）の下、経営基盤の強化を図りながら、開業以来<u>33年</u>を経た施設・設備の更新を計画的に進める。</li> <li>・県及び秋田空港利用促進協議会と連携し、搭乗者数の維持拡大を目指すとともに、賑わいづくりのためのイベント開催や地域活性化に貢献する取組を推進するほか、お客さま満足度の向上に努める。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな中期経営計画（平成27～29年度）の下、経営基盤の強化を図りながら、開業以来<u>34年</u>を経た施設・設備の更新を計画的に進める。</li> <li>・県及び秋田空港利用促進協議会と連携し、搭乗者数の維持拡大を目指すとともに、賑わいづくりのためのイベント開催や地域活性化に貢献する取組を推進するほか、お客さま満足度の向上に努める。</li> </ul> <p><b>【平成26～29年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賑わいづくりのためのイベント開催</li> <li>・北東北5空港と連携した利用促進活動</li> <li>・空港ビル機能維持・向上のための施設・設備の計画的な更新</li> </ul> <p><b>【平成26年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな中期経営計画の策定</li> </ul> <p><b>【平成27年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・C S（顧客満足）向上に向けた体制の整備</li> <li>・ビル内誘導サインの多言語化を実施</li> </ul> <p><b>【平成28～29年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空港全体でC S（顧客満足）向上に向けた取組の実施</li> </ul>

法人名	大館能代空港ターミナルビル（株）	所管課	交通政策課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課題	<p>平成27年度に中長期修繕計画を作成し、施設の適切な維持管理に努める。また、県の施策を踏まえ、空港の利用促進、経営安定等に計画的に取り組む。</p>		<p>施設の老朽化等による補修・修繕費の急増に加え、予防保全の必要性が高まることが予想されるため、修繕費用の平準化と長寿命化を目的とする効率的・効果的な施設の維持管理に努めるほか、県の施策を踏まえた、空港の利用促進、経営安定等に計画的に取り組む。</p>
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供用開始後15年以上経過した建物を適切に保全していくため、中長期修繕計画を作成し、計画に沿った維持管理に努める。</li> <li>・県及び大館能代空港利用促進協議会と連携した情報提供の強化や道の駅機能の充実などを盛り込んだ運営の基本となる中期経営計画を作成する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度に策定した中期経営計画（修繕・設備更新計画を含む。）に基づき、供用開始後15年以上経過した建物の適切な維持管理に努める。</li> <li>・県及び大館能代空港利用促進協議会と連携し、空港の賑わい創出や利用促進を図るほか、アンケート調査を実施して顧客満足度の向上に努める。</li> </ul> <p><b>【平成26年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空港の賑わいや地域交流の促進のため「スカイフェスタ」、「大空市」等を実施</li> </ul> <p><b>【平成27年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画（H28～H30年度）の策定</li> <li>・地方創生交付金を活用し、空港で利用できるクーポン「空から秋田へ」の受託販売</li> </ul> <p><b>【平成28～29年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用促進協議会と連携した空港の利用促進対策の実施</li> </ul>

法人名	(公財) 秋田県国際交流協会	所管課	国際課
区分	<b>現 計 画</b>		<b>見直し後の計画</b>
課 題	効果的・効率的な事業の実施等により、収支均衡のとれた安定的経営を図る。		効果的・効率的な事業の実施等により、収支均衡のとれた安定的経営を図る。
取 組	<p><u>職員体制の変更による給与費削減等により、収支均衡を図るとともに、外部資金や賛助会員の獲得に努める。また、多文化共生の社会づくりに向けて、関係機関との連携により社会のニーズを把握するとともに、協力体制を強化することにより、効果的・効率的に事業を実施する。</u></p>		<p><u>OA機器や車両に要する経費の削減等により、収支均衡を維持するとともに、外部資金や賛助会員の獲得に努める。また、多文化共生の社会づくりに向けて、関係機関との連携により社会のニーズを把握するとともに、協力体制を強化することにより、効果的・効率的に事業を実施する。</u></p> <p><u>[賛助会員数 (個人・団体)]</u></p> <p><u>H26 (実績) : 46</u></p> <p><u>H27 (見込み) : 44</u></p> <p><u>H28 : 50</u></p> <p><u>H29 : 56</u></p> <p><u>[サポーター登録数]</u></p> <p><u>H26 (実績) : 83人</u></p> <p><u>H27 (見込み) : 75人</u></p> <p><u>H28 : 78人</u></p> <p><u>H29 : 81人</u></p>

法人名	(公財) 秋田県長寿社会振興財団	所管課	長寿社会課
区分	<b>現 計 画</b>		<b>見直し後の計画</b>
課 題	効果的な事業実施により、賛助会費の確保を図る。		効果的な事業実施により、賛助会費の確保を図る。
取 組	<p>各種研修等を通じ、高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業への県民理解を深め、賛助会費収入の確保に努める。</p> <p><u>[賛助額]</u></p> <p><u>H26 : 600千円</u></p> <p><u>H27 : 660千円</u></p> <p><u>H28 : 730千円</u></p> <p><u>H29 : 803千円</u></p>		<p>各種研修等を通じ、高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業への県民理解を深め、<u>引き続き</u>、賛助会費収入の確保に努める。</p> <p><u>[賛助額]</u></p> <p><u>H26 (実績) : 984千円</u></p> <p><u>H27 (見込み) : 900千円</u></p> <p><u>H28 : 945千円</u></p> <p><u>H29 : 992千円</u></p>

法人名	(公財) 秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	効率的・効果的な事業実施等により、経営の安定化を図る。		効率的・効果的な事業実施等により、経営の安定化を図る。
取 組	効率的・効果的な事業の実施や更なる支出の削減を図り、単年度赤字の縮減、解消に取り組む。		効率的・効果的な事業の実施や更なる支出の削減を図り、単年度赤字の縮減、解消に取り組む。  [収支額]  <u>H26 (実績) : △170千円</u> <u>H27 (見込み) : 0円</u>

法人名	(公社) 秋田県農業公社	所管課	農林政策課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	安定した経営体制を維持するため、長期未収金の回収の強化を図る。		安定した経営体制を維持するため、長期未収金の回収の強化を図る。
取 組	長期未収金の減少を図る。  [未収金期末残高減少率]  <u>H26 : H25比で2%減</u> <u>H27 : 同比で4%減</u> <u>H28 : 同比で6%減</u> <u>H29 : 同比で8%減</u>		督促状による請求や弁護士への回収依頼により長期未収金の減少を図る。  [未収金期末残高減少率]  <u>H26 (実績) : H25比で9%減</u> <u>H27 (見込み) : 同比で11%減</u> <u>H28 : 同比で13%減</u> <u>H29 : 同比で15%減</u>

法人名	(公社) 秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	安定した経営体制を維持するため、事務費負担金を確実に徴収する。		安定した経営体制を維持するため、事務費負担金を確実に徴収する。
取 組	平成26年度より単価の見直しを行った事務費負担金の確実な徴収を行う。		平成26年度より単価の見直しを行った事務費負担金について、生産者及びJAへの制度の周知徹底により確実な徴収を行う。

法人名	(公財) 秋田県栽培漁業協会		所管課	水産漁港課
区分	現 計 画	見直し後の計画		
課 題	安定した経営体制を維持するため、自主事業の拡大について検討する。			安定した経営体制を維持するため、自主事業の拡大について検討する。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>アワビ種苗の配布数のうち自前の生産率を高位安定させる。           <ul style="list-style-type: none"> <li>[生産率]               <ul style="list-style-type: none"> <li>(H25 : 90%)</li> <li>H26 : 92%</li> <li>H27 : 93%</li> <li>H28 : 93%</li> <li>H29 : 93%</li> </ul> </li> <li>・県が策定する第7次秋田県栽培漁業基本計画(平成27~33年度)に基づき、自主事業の拡大について検討を進める。</li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>アワビ種苗の飼育環境の改善を検討し、配布する種苗の自前の生産率を高位安定させる。           <ul style="list-style-type: none"> <li>[生産率]               <ul style="list-style-type: none"> <li>H26 (実績) : 85%</li> <li>H27 (見込み) : 85%</li> <li>H28 : 85%</li> <li>H29 : 85%</li> </ul> </li> <li>・県が策定する第7次秋田県栽培漁業基本計画(平成27~33年度)に基づき、自主事業の拡大について検討する。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【平成26年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種苗生産の新たな対象魚種を検討</li> </ul> <p><b>【平成27年度（実績）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新種苗生産に必要な人員体制の整備</li> <li>・種苗生産の基本技術を習得</li> </ul> <p><b>【平成28年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種苗生産の基本技術を習得</li> </ul> <p><b>【平成29年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新種苗の試験生産を実施</li> </ul>

法人名	(公財) 秋田県木材加工推進機構		所管課	林業木材産業課
区分	現 計 画	見直し後の計画		
課 題	依頼試験受託件数を確保し、収支均衡を図る。			依頼試験等の受託件数を確保し、収支均衡を図る。
取 組	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問や情報誌等の活用等PRに努め、依頼試験受託件数の増加を図る。           <ul style="list-style-type: none"> <li>[依頼試験受託件数]               <ul style="list-style-type: none"> <li>H26:50件</li> <li>H27:60件</li> <li>H28:70件</li> <li>H29:70件</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問や情報誌・HPを活用した依頼試験等の情報発信を行うほか、平成28年度から重点取組法人アクションプランに基づく新たな収益事業を実施し、受託件数の増加を図る。           <ul style="list-style-type: none"> <li>[依頼試験等受託件数]               <ul style="list-style-type: none"> <li>H26 (実績) : 56件</li> <li>H27 (見込み) : 60件</li> <li>H28:70件</li> <li>H29:75件</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

法人名	(公財) 秋田県林業労働対策基金		所管課	森林整備課
区分	現 計 画		見直し後の計画	
課 題	安定した経営体制を維持するため、効果的な事業の実施に努める。		安定した経営体制を維持するため、効果的な事業の実施に努める。	
取 組	<p>県、林業事業体及びその関係機関と連携し、効率的かつ効果的に事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な林業技能者を育成するための研修を実施する。<u>(対象20人)</u></li> </ul> <p>・就労条件を改善するため、林業退職金共済等への加入に対する助成を行う。<u>(対象500人)</u></p> <p>・林業従事者の労働安全衛生を図るため、安全作業機具等の導入に対する助成を行う。<u>(対象30事業体)</u></p>	<p>県、林業事業体及びその関係機関と連携し、効率的かつ効果的に事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な林業技能者を育成するための研修を実施する。</li> </ul> <p>[新規受講者数]</p> <p><u>H26 (実績) : 24人</u></p> <p><u>H27 (実績) : 20人</u></p> <p><u>H28 : 40人</u></p> <p><u>H29 : 40人</u></p> <p>・就労条件を改善するため、林業退職金共済掛等への加入に対する助成を行う。</p> <p>[助成者数]</p> <p><u>H26 (実績) : 579人</u></p> <p><u>H27 (実績) : 587人</u></p> <p><u>H28 : 500人</u></p> <p><u>H29 : 500人</u></p> <p>・林業従事者の労働安全衛生を図るため、安全作業機具等の導入に対する助成を行う。</p> <p>[助成事業体数]</p> <p><u>H26 (実績) : 34事業体</u></p> <p><u>H27 (実績) : 35事業体</u></p> <p><u>H28 : 30事業体</u></p> <p><u>H29 : 30事業体</u></p>		

法人名	秋田県信用保証協会	所管課	産業政策課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	<p>県・市町村制度などの政策保証を推進し、中小企業の資金繰りの下支えを行うとともに、創業や第二創業支援の取組を強化する。また、中小企業支援ネットワークを構成する各支援機関等と連携し、中小企業の経営支援や再生支援を積極的に実施していく。</p>		<p><u>国・県・市町村制度などの政策保証を推進し、中小企業・小規模事業者の資金繰りの下支えを行うとともに、創業や第二創業支援の取組を強化する。また、中小企業支援ネットワークを構成する各支援機関等と連携し、中小企業・小規模事業者への経営支援や再生支援を積極的に実施していく。</u></p>
取 組	<p>適正保証の推進や創業支援の充実、各種経営サービスの提供により、保証利用企業者数の拡大を図っていく。また、代位弁済の抑制や債権管理の徹底による求償権回収の最大化に努め、財政基盤の強化に努める。</p> <p>[保証利用企業者数]</p> <p><u>H26:15,100企業</u></p> <p><u>H27:15,400企業</u></p> <p><u>H28:15,700企業</u></p> <p><u>H29:16,000企業</u></p>		<p>適正保証の推進や創業支援の充実、各種経営サービスの提供により、保証利用企業者数の拡大を図っていく。また、代位弁済の抑制や債権管理の徹底による求償権回収の最大化に努め、財政基盤の強化に努める。</p> <p>[保証利用企業者数]</p> <p><u>H26 (実績) : 14,253企業</u></p> <p><u>H27 : 14,400企業</u></p> <p><u>※H27.12月現在13,937企業</u></p> <p><u>H28 : 14,500企業</u></p> <p><u>H29 : 14,600企業</u></p> <p><u>【平成28年度】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保証完済先、保証残高減少先への取組強化</li> <li>・企業サポート強化月間や保証推進キャンペーンの実施</li> <li>・広報活動の強化による認知度の向上</li> </ul> <p><u>【平成29年度】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度の実績状況を踏まえ検討する。</li> </ul>

法人名	(公財)あきた企業活性化センター	所管課	地域産業振興課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	中核的支援機関として支援企業の経営改善や取り拡大等の確実な成果に結び付け、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。		中核的支援機関として支援企業の経営改善や取り拡大等の確実な成果に結び付け、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。
取 組	<ul style="list-style-type: none"> <li>的確な経営課題の把握と適切な情報や支援策を提供し、企業の課題解決や経営の成果に結び付ける。</li> </ul> <p>[顧客満足度指数]  <u>H25 : 77</u>  <u>H26 : 80</u>  H27 : 80  H28 : 80  H29 : 80</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談体制を充実させ、県内中小企業の経営課題解決のための支援を行う。</li> </ul> <p>[相談対応件数]  <u>H26 : 5,000件</u>  H27 : 5,500件  H28 : 5,500件  H29 : 5,500件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>的確な経営課題の把握と適切な情報や支援策を提供し、企業の課題解決や経営の成果に結び付ける。</li> </ul> <p>[顧客満足度指数]  <u>H26 (実績) : 81</u>  H27 : 80  H28 : 80  H29 : 80</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談体制を充実させ、県内中小企業の経営課題解決のための支援を行う。</li> </ul> <p>[相談対応件数]  <u>H26 (実績) : 6,824件</u>  H27 : 5,500件  <u>※H27.12月末現在 : 5,114件</u>  H28 : 5,500件  H29 : 5,500件</p> <p>[平成28～29年度]  ・県充て職理事を解消する。</p>

法人名	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	所管課	組織犯罪対策課
区分	現 計 画		見直し後の計画
課 題	安定した財政基盤構築のため、賛助会員数の維持と新規会員の獲得に努める。		安定した財政基盤構築のため、賛助会員数の維持と新規会員の獲得に努める。
取 組	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な広報・啓発活動により、県民の暴力団排除思想の高揚を図って法人活動への理解を深め、賛助会員数の維持と新規会員の獲得を推進する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な広報・啓発活動により、県民の暴力団排除思想の高揚を図って法人活動への理解を深め、賛助会員数の維持と新規会員の獲得を推進する。</li> </ul> <p>[賛助会費]  <u>H26 (実績) : 8,685千円</u>  <u>H27 (見込み) : 8,605千円</u>  <u>H28 : 8,300千円</u>  <u>H29 : 8,300千円</u></p>

法人名	(株) 玉川サービス	所管課	観光戦略課
区分	<b>現 計 画</b>		<b>見直し後の計画</b>
課 題	給排水事業の安定的な運営を図るため、設備メンテナンスに関する長期修繕計画の指針を平成27年度中に作成し、施設の維持管理を行う。		給排水事業の安定的な運営を図るため、設備メンテナンスに関する長期修繕計画の指針を平成27年度中に作成し、施設の維持管理を行う。
取 組	温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について修繕箇所の調査等を行い、年次計画を立てて長寿命化に繋げるとともに、将来の修繕に備えた積立を継続し、経営の安定を維持する。		<p>温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について修繕箇所の調査等を行い、年次計画を立てて長寿命化に繋げるとともに、将来の修繕に備えた積立を継続し、経営の安定を維持する。</p> <p><u>【平成27年度（見込み）】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕対象施設の確認を行い、指針を作成</li> </ul> <p><u>【平成28~29年度】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指針に基づき、施設の適正な維持管理を実施</li> </ul>

法人名	秋田臨海鉄道（株）	所管課	交通政策課
区分	<b>現 計 画</b>		<b>見直し後の計画</b>
課 題	鉄道事業を安全かつ安定的に実施するため、平成29年度までに鉄道施設の改修を進めるとともに、経費節減及び収入確保に取り組む。		鉄道事業を安全かつ安定的に実施するため、平成29年度までに鉄道施設の改修を進めるとともに、経費節減及び収入確保に取り組む。
取 組	引き続き修繕の直営化等により経費節減を図るとともに、貨物輸送量の確保、新規荷主の獲得及び荷役作業の受託拡大に向け営業活動を実施する。		<p>引き続き修繕の直営化等により経費節減を図るとともに、貨物輸送量の確保、新規荷主の獲得及び荷役作業等の受託拡大に向け営業活動を実施する。</p> <p><u>【平成26年度（実績）】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軌道の修繕を直営で行う「軌道関係プロジェクト」を実施</li> <li>・コンテナ積卸業務の受託拡大</li> </ul> <p><u>【平成27年度（実績）】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軌道関係プロジェクトの実施</li> <li>・JR貨物から電気設備・軌道の保守点検業務を受託</li> </ul>